

連結実質赤字額の内訳

単位:千円

会計名		歳入 ①	歳出 ②	翌年度繰越 ③	形式収支 ①-②-③	実質収支 A
一般会計等	一般会計	11,982,456	11,338,937	113,570	529,949	529,949
	一般会計等に属する特別会計				0	0
					0	0
小計						529,949

会計名		歳入 ①	歳出 ②	形式収支 ①-②	実質収支 A
業別一般会計以外のうち公営企業	国民健康保険事業	2,611,021	2,566,989	44,032	44,032
	介護保険事業	2,261,313	2,220,751	40,562	40,562
	後期高齢者医療事業	317,937	317,345	592	592
	特別養護老人ホーム	55,529	54,102	1,427	1,427
	介護老人保健施設	162,202	82,812	79,390	79,390

会計名		流動資産 ①	流動負債 ②	算入地方債 ③	形式収支 ①-②-③ ④	解消可能 資金不足額 ⑤	資金剰余(不足)額 ④-⑤ B
法適用企業 宅地造成以外	水道事業	411,052	47,962		363,090	0	363,090
	国民健康保険病院事業	126,649	67,462	0	59,187	0	59,187
※解消可能資金不足額を、差引いて資金剰余額が発生する場合はゼロとする。							

会計名		歳入 ①	歳出 ②	実質収支 ①-② ③	解消可能 資金不足 ④	資金剰余(不足)額 ③-④ B
法非適用企業 宅地造成以外	港湾機能施設整備事業	62,722	62,722	0		0
	公共下水道事業	1,314,992	1,304,049	10,943		10,943
※解消可能資金不足額を、差引いて資金剰余額が発生する場合はゼロとする。						

会計名		歳入 ①	歳出 ②	実質収支 ①-② ③	土地収入 見込額 ④	資金剰余(不足)額 ③-④ B
法非適用企業 宅地造成				0		0
				0		0
※土地収入見込額を、差引いて資金剰余額が発生する場合はゼロとする。						

標準財政規模	6,195,282
--------	-----------

連結実質赤字比率((実質収支A-資金剰余(不足)額B)÷標準財政規模)	18.22 %
-------------------------------------	---------

※連結実質収支が赤字である場合、「連結実質赤字比率(%)」は負の値で表示されます。